



第85期・中間報告書

2009.04.01～2009.09.30

株主のみなさんへ

住友金属鉱山株式会社

証券コード 5713



代表取締役社長 家守伸正

株主のみなさまには、
ますますご清栄のことと
お喜び申し上げます。
また、平素より格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第85期 上半期
(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の
ご報告を申し上げます。

Q1 2009年度上半期(第1・第2四半期合計)の業績についてお聞かせください。

当期間は、日本国内での経済対策の効果、海外経済の底入れを背景にして景気を持ち直しの動きが見られ、昨年度後半のような最悪期は脱したものの、設備投資需要の落ち込みが続くなど厳しい状況でした。

非鉄金属業界におきましては、銅・ニッケルの価格は昨年末を底に上昇に転じた後、おおむね回復傾向を続けています。また、高水準で推移していた金価格は、当期間末にかけてさらに上昇しました。電子・機能性材料事業においては需要の持ち直しがみられました。しかしながら、為替相場は当期間末に向け、米ドル安を受けて急激な円高となりました。

このような状況のなか、当上半期の連結売上高は、昨年度下半期(第3・第4四半期合計)と比べて7%増の3,259億円となりました。また連結営業利益では、昨年度下半期は367億円の赤字でしたが、当上半期は233億円の黒字となりました。連結経常利益についても昨年度下半期の468億円の赤字から、当上半期は278億円の黒字となりました。

Q2 今後の見通しについてはどのようにお考えでしょうか。

現在、金属価格は本年度開始当初と比べますと比較的高い水準で推移しています。しかし必ずしも実需に基づいたものとはいえず、投機資金の影響があるといわれています。このため、短期的な価格動向については慎重に見ていく必要があります。ただし、中長期で考えた場合は、今後も中国を中心とした新興国の需要は確実に伸びていき、金属価格は底堅く推移するものと考えています。

一方で、足元ではコスト削減策として生産コストの引き下げ、操業効率の上昇などの地道な努力を行ってきた結果、順調な成果が出ています。また、電子・機能性材料事業の不採算分野については、一部で撤退の決定を行うなど、立て直しを図っています。これらの施策を今後も継続していくことにより、確実な収益確保を行っていきます。

Q3 本年度は、2007年に発表した中期経営計画（中計）の最終年度となります。その振り返りと次期中計の方向についてお聞かせください。

現在の中計では「非鉄メジャークラス入り」を目標とし、資源・金属事業のプロジェクトを中心に進めてきました。このうちニッケルでは2013年度までに「ニッケル年産10万トン体制」を構築することをめざし、資源確保を行ってきました。この一環として、9月にはフィリピンでのタガニート・プロジェクトを推進していくことを決定しています（※P4参照）。また金では7月にアメリカ・アラスカ州のポゴ鉱山の権益を日本側で100%取得しました（当社85%、住友商事株15%）。これにより、当

社による海外鉱山の自主運営が実現しました。

このように、現在の中計で打ち出したプロジェクトは、おおむね順調に進んできました。次期中計でも、資源確保を重視していく方向性は変わりません。現在当社は良好な財務状況を維持しており、これを生かして今後も優良な鉱山への参入を行いたいと考えています。

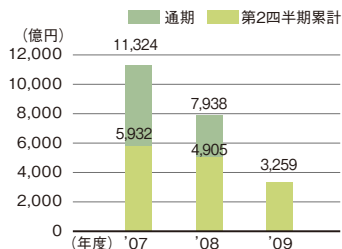
さらに、技術開発にも力を注いでいきます。競争力の強化のため、新しい金属製錬法の開発や、生産分野でのプロセスの効率化を行っていくとともに、自動車用電池、太陽電池などの環境・エネルギー分野での新製品の開発に取り組んでいきます。

Q4 配当の見通しについてお聞かせください。

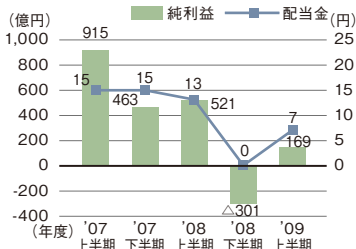
当社では、既に中期経営計画（03中計、06中計）において明らかにしていますように、「成長戦略」へ向けて諸施策を積極的に実施しているところです。従いまして、資本支出（設備投資）と配当性向のバランスが重要なものと判

連結財務ハイライト

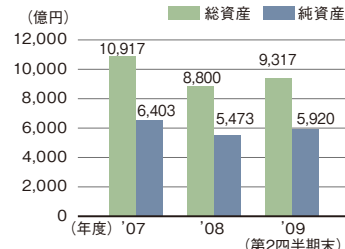
売上高



純利益/配当金



総資産/純資産



※本紙に掲載している数値は、全て表示単位未満を四捨五入しています。

断し、配当性向を20%以上とすることを掲げています。しかしながら、2008年度下半期は世界金融危機の影響を大きく受け、多額の赤字を計上することとなりました。上半期に13円/株の配当を実施した結果、2008年度の配当性向は20%以上を維持したものの、2009年3月末の配当は見送らせていただきました。

今回、当上半期においては、収益の回復にあわせ中間配当として7円/株の支払いを決定しています。前述のとおり配当性向を20%以上とする目標に基づくものです。今後とも企業価値の向上をめざし、株主への配分と将来へ向けた投資とのバランスが取れた形での配当を実施してまいりますので、ご理解賜りますようお願いいたします。

Q5 今回CSR報告書を発行されましたが、企業戦略の中でCSRについてどのようにお考えでしょうか。

資源採掘を行うことは、地球を傷める行為でもあります。したがって、地球に与えるダメージを極力小さくしながら、自然の恵みに感謝し、限られた資源を採掘しその素材を社会の役に立てる、この両方のバランスを認識して生産活動を行うことが我々の責務ともいえます。

当社は現在、フィリピンのコーラルベイ、アラスカのポゴ

鉱山に代表されるように、海外での資源開発に力を入れています。この場合、環境保全や近隣の方々とのコミュニケーションなど、さまざまな場面で現地の方々にご理解いただかないことには事業そのものを進めることはできません。

当社および住友グループでは、明治時代以降別子銅山で植林を行ったこと、また昭和初期には世界に先駆けて環境配慮型の製錬設備を開発したことなど、地域・環境との共存を重視してまいりました。また現在でも、コーラルベイでは、それまで誰も利用できなかった低品位鉱石からニッケルの商業生産に世界で初めて成功するなど、資源の有効活用に努めています。

これからも事業を通じて、地球および社会との共存をめざしていきたいと考えています。

Q6 株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

本年度が始まった4月と比べますと、現在当社の事業環境はおおむね好転してきました。今後もさらなる安定成長を遂げていくために、成長戦略を推し進めていきます。

株主のみなさまにおかれましては、引きつづき変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



S M M T O P I C S

T O P I C ①

タガニート・プロジェクトの実施を決定

2009年9月14日、当社はフィジービリティ・スタディ(企業化調査)を進めていたフィリピン・ミンダナオ島でのHPAL(高圧硫酸浸出)技術を用いた大型製錬施設を建設することを決定し、プロジェクトをフィリピン最大手のニッケル鉱山会社であるニッケル・アジア社(NAC)と共同で推進していくことについて基本合意しました。

HPAL技術は、ニッケル分の回収が困難であった低品位のニッケル酸化鉱からニッケルやコバルトを回収する技術であり、当社では子会社のコーラルベイニッケル社(フィリピン・パラワン島)において、この技術を用いた商業生産を世界に先がけて成功させました。

当社はこの技術を活かして、本プロジェクトを推進し、現状年産6万5千トンのニッケル生産能力を2013年には10万ト



左からNAC・プリモ社長、当社・家守社長、NAC・サモラ会長

ンに引き上げていきます。これにより、世界トップクラスの製錬メーカーの地位を確固たるものにするとともに、従来から戦略目標としている「非鉄メジャークラス入り」実現に向けて前進していきます。

T O P I C ②

CSR報告書2009を発行

2008年10月1日に社会および環境に関する従来からの活動を体系化し、グループ全体に展開した当社のCSR活動。その取り組みをまとめた『CSR報告書2009』を発行いたしました。

昨年までのCSR報告書にGRI(CSR報告書発行に関する国際的なガイドライン)に準拠した環境的側面、社会的側面、経済的側面の内容を広く加えて編集しています。また、情報の網羅性を重視した本編と読みやすさを重視したダイジェスト版の2種類を制作しています。

どちらの種類も当社のホームページに掲載していますので、ぜひご覧ください。



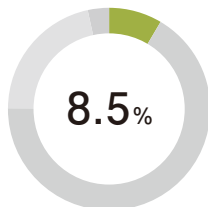
『CSR報告書2009』掲載ページURL：
<http://www.smm.co.jp/csr/report.html>

事業一覧 S M M a t a g l a n c e

売上高構成比

当期の業績概要

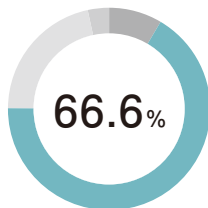
資源部門



331億73百万円

海外銅鉱山では、昨年度下半期と比べますと、銅価格が回復したことやコスト削減に努めたことにより売上・収益ともに大幅な回復が見られました。菱刈鉱山（鹿児島県）の操業は順調に推移しています。ポゴ鉱山（アメリカ）ではフル生産を継続しており、生産量が増加するとともに、生産コストも大幅に低下いたしました。また、資本参加している海外鉱山の収益（持分法投資利益に反映）も回復傾向となっています。

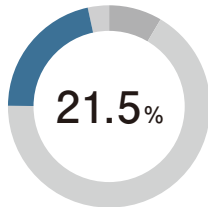
金属及び金属加工部門



2,606億22百万円

当上半期の銅・ニッケルの平均LME価格は、昨年度下半期と比べてともに約40%上昇しました。主にこの要因により、当部門は大幅な増収・増益となっています。また、銅の販売量は、国内向け販売が減少したものの、中国向けを中心とした輸出が増加したことにより全体ではほぼ昨年度下半期並となりました。ニッケルの販売量についても、昨年初以降の国内需要の急減から持ち直し、販売数量は増加しています。

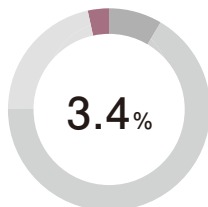
電子材料及び機能性材料部門



840億61百万円

当上半期は、中国の景気対策等により中国・台湾を中心として半導体市況が回復しました。当社でも特に海外顧客向けを中心として受注が増加し、当部門の売上は昨年度下半期と比べ大幅に回復しました。この結果、当上半期の業績は昨年度下半期の不調から脱しており、好調だった昨年度上半期と比べても6～7割の水準まで回復しています。

その他部門



132億33百万円

触媒部門では、自動車産業の業績回復に伴ない、自動車向け触媒の業績が順調に回復しています。また、石油精製触媒は安定的な収益を上げています。一方、建材事業、プラントエンジニアリング事業では、国内の住宅・建材需要が依然低迷していることや、設備投資の減退が継続していることから、厳しい状況が続いています。

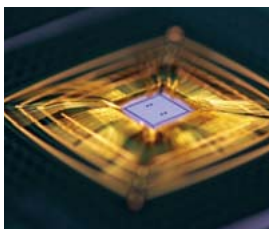
今後の戦略・展望



ポゴ鉱山は安定して操業を続けており、金の実収率も向上してまいりました。今後も安定した操業に努めていくとともに、近隣鉱区の探鉱を進めていきます。菱刈鉱山については今後も安定して年間7.5トンの生産を行っていきます。



銅については、東予工場（愛媛県）は国内トップクラスの製錬能力を持っており、その能力を活かした操業を行っていきます。ニッケルについては、今年春にコーラルベイニッケル社の第2工場が完成しました。また、ニッケル工場（愛媛県）の能力増強を行っています。このように「ニッケル10万トン体制」の確立に向けて、着実に進んでいきます。

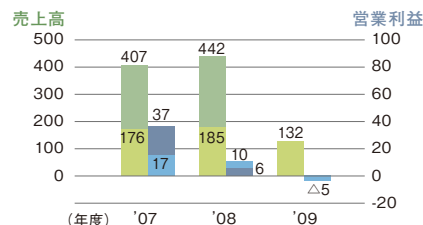
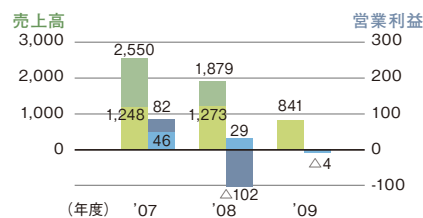
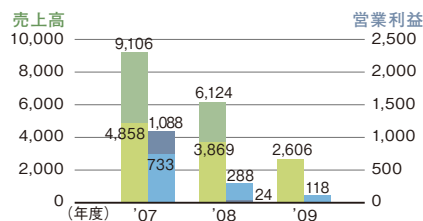
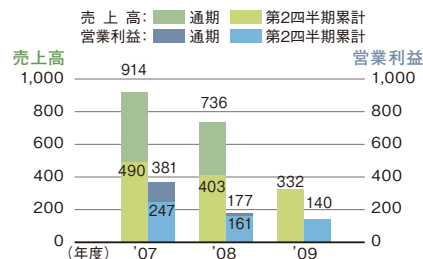


昨年秋以降の低迷期は脱しましたが、今後も利益回復に向けて不採算部門の見直しやコスト削減等を進めていきます。一方で、ハイブリッド自動車・ノートパソコン向けの電池材料など成長が見込める分野で積極的な開発を行っていきます。



触媒部門では、当社の関係会社でありJASDAQ証券取引所に上場しております。エヌ・イー ケムキャット株式会社の株式公開買付けを、BASF社（ドイツ最大手の化学メーカー）と共同で行いました。同社ではエネルギー、自動車、石油化学などさまざまな分野で活用される触媒を製造しており、今後も次世代の触媒開発を進めていきます。

売上高/営業利益の推移（単位：億円）



※セグメント間の取引が発生しており、当社の売上高として公表している数値はこれを消去した外部売上高の合計です。各事業の売上高、営業利益、構成比はセグメント間取引を消去する前の金額を表記しております。

SMMとメタルのちから — 金と鉱山プロジェクト —

人類がはじめて金を手にしたのは、約6000年前とされています。

それ以来、その輝きは人々を魅了し続けてきました。

当社では現在、国内では菱刈鉱山、また海外ではポゴ鉱山で金の採掘を行っています。

特にポゴ鉱山は今年7月に住友グループが全ての権益を取得し、当社自ら操業を行っています。

今回は、この2つの金鉱山に焦点をあてて、当社の金事業をご紹介します。

◎ POGO



ポゴ鉱山は、アラスカ州第2の都市フェアバンクスから車で約3時間の地にあります。ここは当社が採鉱段階から共同プロジェクトに参画し、開発を行った金鉱山です。2009年7月に当社が権益を追加取得し、当社の手による操業を開始しました。

所在地	米国アラスカ州
操業開始	2009年7月
埋蔵金量	108.8トン(2008年末)
生産規模	年産11～12トン
累計産出金量	約31トン(2009年9月現在)
権益比率	当社(85%)、住友商事㈱(15%)

念願の海外鉱山操業を実現。 ■ ポゴ鉱山

■ 操業に至るまでの長い道程

ポゴの鉱床は1995年に、広大なアラスカの大地の中から発見されました。しかしその後のアラスカでの鉱山開発の道程には、多くの困難がありました。道路が無いポゴ鉱山への重機の搬送路となるウィンター・ロードの造成、そして環境に配慮した鉱山の設計。アラスカは大自然の宝庫であることから、最高レベルの環境対策が求められます。こういった問題を一つ一つクリアし、鉱床発見から11年後の2006年、ポゴ鉱山は操業を開始しました。

■ 自社による操業

アラスカは極寒の地であり、また非常に厳しい環境規制があったことなどから、ポゴ鉱山の運営は同州で他の鉱山を運営しているテック社と共同で行っていました。しかし今年4月、テック社からポゴ鉱山の権益を売りたいとの申し入れがありました。当社では慎重に検討を行った結果、自分たちの手で操業することができると判断し、7月7日、自社の手による海外鉱山の運営が実現したのです。

■ 次の海外鉱山開発への足がかりに

ポゴ鉱山の操業権を取得後、当社スタッフを新たに現地に派遣しました。これは海外鉱山操業のノウハウを蓄積する貴重な機会です。資源確保競争が激化するなか、有望な鉱山の権益を確保することは、持続的な成長を指向する当社にとってますます重要性を帯びてきています。当社ではポゴ鉱山での経験を礎に、自ら操業する鉱山や製錬所をさらに増やし、日本の主要産業を支える資源の確保に貢献することをめざします。

INTERVIEW

Sumitomo Metal Mining Pogo LLC
代表取締役社長

後根 則文

ポゴ鉱山には現在、10名の日本人スタッフが駐在しています。2009年の操業は権益購入以降きわめて順調で、懸案であった金実収率も予算を上回る成績となりました。なお、先日10月6日には累計産金量100万オンス（約31.1トン）を達成しました。ポゴ鉱山は今後も安定した操業と金生産に努め、地域社会の発展および海外での当社資源事業の発展に貢献していきます。



ポゴ鉱山近郊で見えるオーロラ



雪景色のポゴ鉱山

COLUMN

ストーンボーイ・プロジェクト

ポゴ鉱山の探鉱活動は、1991年に「ストーンボーイ・プロジェクト」として、四国の大きさに匹敵する16,000㎡の鉱区を対象に、当社を含む4社が参加してスタートしました。当初、主要なターゲットは亜鉛としていましたが、思わしい結果が出ず、2社がプロジェクトを離れました。その後、残る2社で金をターゲットとして探鉱を続けたところ、良好な結果が出ました。

そして、パートナーの会社は探鉱が専門だったことから当社が権益を譲り受け、1995年12月の「アラスカで優良な金鉱脈発見」という発表に至ったのです。

ポゴ鉱区には、前述のとおり広大なエリアがありますが、現在開発されている地域はごくわずかです。当社ではさらなる金鉱床の発見をめざして、探鉱活動を続けています。

菱刈鉱山

当社が操業している鹿児島県の菱刈鉱山は、商業規模では国内で唯一の金属鉱山です。

菱刈鉱山は、鉱石1トン中に含まれる平均金量が40グラムを超えるという

高品位（世界の主要金鉱山の平均品位は約5グラム）を誇っており、

1985年の出鉱開始以来、安定して金の産出をしています。



● 菱刈鉱山



所在地	鹿児島県伊佐市
操業開始	1982年
生産量	7.5トン／年
累計産金量	176トン（2009年6月現在）
埋蔵金量	151トン（2009年3月現在）

埋蔵金量を毎年7.5トンずつ掘り出していくとすると、
菱刈鉱山はあと20年ほどで閉山してしまうのでしょうか？

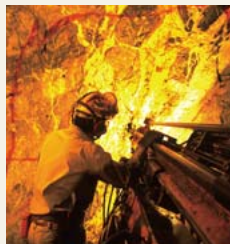
菱刈鉱山では、現在も周辺の探鉱を継続しています。

探鉱のスタンスは、「毎年掘り出した金量だけ鉱脈を見つける」。

この努力により、操業開始直後は約20年と言われていた鉱山の寿命を
毎年延ばし続けています。

《菱刈鉱山の鉱石が金になるまで》

① 金の成分を含んだ鉱脈は、発破で鉱石を砕く必要があります。そのため、「ジャンボ」と言われる削孔機で爆薬を装てんする穴を開けます。



② 爆薬の装てんが終わり従業員全員が坑外に出たのを確認した後、鉱脈を発破します。そして、鉱石を「ロードホールダンプ」で坑外に持ち出します。



③ 坑外に持ち出した鉱石全てに金の成分が含まれているわけではありません。従業員の手で金の成分の有無によって鉱石を選り分けます。この作業を手選（てせん）と呼びます。金が含まれていない鉱石は、坑内の探掘跡の埋め戻しに使用されます。



④ 金が含まれている鉱石はダンプカーや船で輸送されて、精錬所で99.99%の純金になります。



金[Au]

金鉱石(ポゴ鉱山)

金についての知識あれこれ Q&A

Q1 金はいつごろから使われているの？

人類は紀元前から金を宝飾品として使っており、古代エジプト・ローマの出土品から金の宝飾品が多く見つかっています。特に古代ローマ帝国は支配地域での金鉱山運営に熱心でした。日本でも、古墳などから金の装飾品が多数見つかっています。

Q2 金はどのくらい生産されるの？

有史以来、人類が掘り出した金の量は約15万トン、オリンピックプール約3杯分といわれています。現在は毎年約2,500トンの金が新たに生産されています。また、金はリサイクルが比較的容易なことから、回収され再び精製される金の量も多くなっています。

Q3 金の生産量が多い国は？

生産量1位は南アフリカと長年言われてきましたが、現在では2位になりました。かわって中国が最も多く金を産出する国となっています。また、ポゴ鉱山のあるアメリカは世界3位です。

Q4 日本で一番金が多く取れた鉱山はどこ？

当社の菱刈鉱山が最多で、すでに第2位の佐渡金山(新潟県)の2倍以上の金を産出しています。3位の鴻之舞鉱山(北海道)も1917年から1973年の閉山までの間、当社

および前身となる住友グループにより操業しておりました。現在、菱刈鉱山以外の金鉱山は閉山・休山しています。

国内金鉱山産出金量ベスト3

- | | | | |
|----|-----|-------|---------------|
| 1位 | 菱刈 | 176トン | (1985年～) |
| 2位 | 佐渡 | 83トン | (1601年～1989年) |
| 3位 | 鴻之舞 | 73トン | (1915年～1973年) |

Q5 金鉱石の品位はどのくらい？

世界的には、鉱石1トン当たり5グラムもあれば優良な金鉱山とされています。しかし、当社グループの鉱山は、ポゴ鉱山では約10～20グラム、菱刈鉱山では約40グラムと非常に高い品位を誇っています。

とはいっても、例えば車1台の重さが約1トンですので、そこにスプーン数杯が金、という計算になります。やはり極めて希少であることには変わりありません。

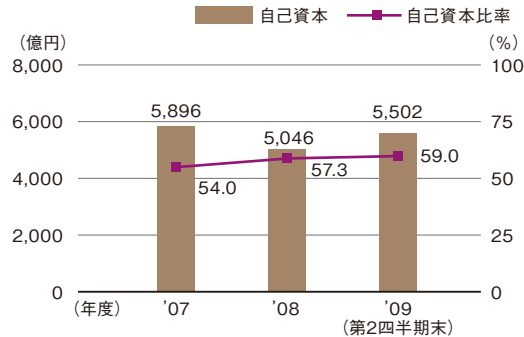
Q6 金の使い道は？

宝飾品として、またマネーの代わりとしてのイメージが強い金ですが、日本では電子部品向けの使用が多くなっています。当社グループでも、電子製品向けの「ボンディングワイヤー」として、髪の毛の約3分の1程度の数十ミクロンの細さの金線に加工して販売しています。

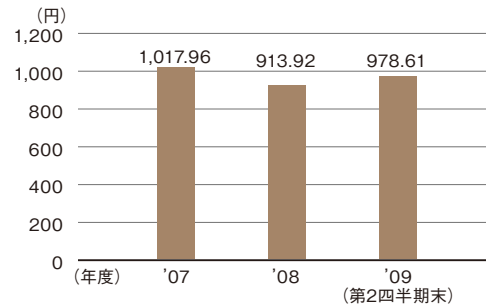


連結財務諸表 要約

自己資本/自己資本比率



1株当たり純資産



四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第2四半期末 平成21年9月30日	前期末 平成21年3月31日
【資産の部】		
流動資産	399,517	381,836
固定資産	532,198	498,165
有形固定資産	254,519	260,166
無形固定資産	4,818	4,721
投資その他の資産	272,861	233,278
資産合計	931,715	880,001
【負債の部】		
流動負債	186,988	175,713
固定負債	152,686	157,037
負債合計	339,674	332,750
【純資産の部】		
株主資本	579,555	552,601
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,062	86,091
利益剰余金	421,805	405,946
自己株式	△21,554	△32,678
評価・換算差額等	△29,400	△48,005
その他有価証券評価差額金	6,368	△752
繰延ヘッジ損益	△206	△2,432
為替換算調整勘定	△35,562	△44,821
少数株主持分	41,886	42,655
純資産合計	592,041	547,251
負債純資産合計	931,715	880,001

POINT 連結貸借対照表

9月末の流動資産は3月末と比べ、主に非鉄金属価格が上昇したことにより、売掛金や原料・仕掛品・製品などの棚卸資産が増加しました。また固定資産は、ニッケル・アジア社(フィリピン)の株式を取得したこと、および株価が期初より上昇したことなどにより投資有価証券が増加しました。これらの要因により、総資産は約6%増加しました。

負債については、非鉄金属価格の上昇により、主に原料等の買掛金が増加しました。また、利益が回復したことにより、未払法人税(法人税の支払い予定額)が増加しております。

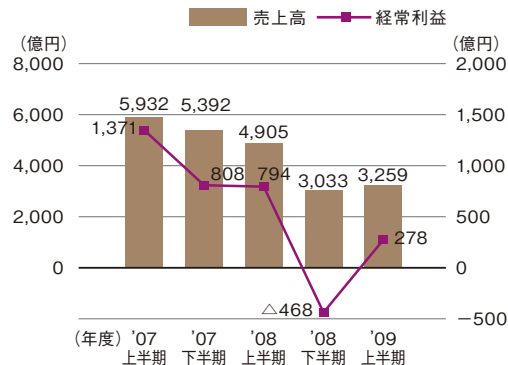
純資産は、利益を計上したことにより株主資本が増加しました。この結果、自己資本比率は3月末と比べて上昇し、9月末時点で59.0%となっています。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期累計 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期累計 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
売上高	325,947	490,540
売上原価	282,871	419,839
売上総利益	43,076	70,701
販売費及び一般管理費	19,820	23,457
営業利益	23,256	47,244
営業外収益	11,206	38,286
営業外費用	6,617	6,089
経常利益	27,845	79,441
特別利益	171	307
特別損失	1,643	1,803
税金等調整前四半期純利益	26,373	77,945
法人税等	8,399	18,049
少数株主利益	1,047	7,779
四半期純利益	16,927	52,117

売上高/経常利益

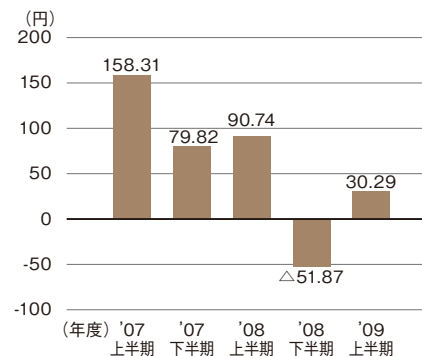


四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期累計 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期累計 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,374	32,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,583	△15,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,133	△58,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,831	1,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,511	△39,695
現金及び現金同等物の期首残高	150,287	132,475
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,807	92,780

1株当たり純利益



POINT 連結キャッシュ・フロー計算書

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、昨年末を底として非鉄金属価格が回復したことによる支出の増加のため昨年度上半期と比べますと約29%減少しました。

一方で投資活動によるキャッシュ・フローでは、海外資源開発への継続的な出資や固定資産の取得などが発生しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金需要が減少したことから、昨年度上半期と比べて約91%減少しました。

以上により、現金および現金同等物は3月末と比べて約5%減少しました。

会社情報および株式状況 (2009年9月30日現在)

会社の概要

商号	住友金属鉱山株式会社 Sumitomo Metal Mining Co.,Ltd.
本社所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号
創業	天正18年(1590年)
設立	昭和25年(1950年)
資本金	932億円
従業員数	連結:9,272名 単独:2,183名

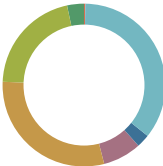
株式の状況

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	581,628,031株
(うち単元未満株式数)	3,591,031株)
株主数	60,858名
(うち単元未満株主数)	14,678名)

株式分布状況

●所有者別の状況

区分	所有株数(株)	(%)
政府・地方公共団体	30,000	0.01
金融機関	207,894,146	35.73
証券会社	15,259,825	2.62
その他の法人	44,565,732	7.66
外国法人等	172,296,841	29.64
個人その他	122,131,379	21.00
自己名義株式	19,450,108	3.34



●所有株式数別の状況

区分(株数)	所有株数(株)	(%)
1~999	2,411,183	0.41
1,000~9,999	82,588,125	14.20
10,000~99,999	48,701,137	8.37
100,000~999,999	82,217,813	14.14
1,000,000~	365,709,773	62.88



取締役および監査役

※取締役会長	福島 孝一
※取締役社長	家守 伸正
※取締役	小池 正司
取締役	阿部 一郎
取締役	田尻 直樹
取締役	馬場 孝三
取締役	中里 佳明
取締役	牛嶋 勉
常任監査役(常勤)	北村 基樹
監査役(常勤)	薬師寺 都和
監査役	前田 勝己
監査役	倉田 隆之

(注) 1. ※印は、代表取締役です。
2. 取締役のうち、牛嶋勉氏は、社外取締役です。
3. 監査役のうち、前田勝己氏および倉田隆之氏は、社外監査役です。

執行役員

社長	家守 伸正
専務執行役員	小池 正司
専務執行役員	阿部 一郎
専務執行役員	田尻 直樹
常務執行役員	橋中 克彰
常務執行役員	千田 悦
常務執行役員	馬場 孝三
常務執行役員	富野 光太郎
常務執行役員	川口 幸男
常務執行役員	久保田 毅
執行役員	中里 佳明
執行役員	山崎 融
執行役員	草田 隆人
執行役員	伊藤 敬
執行役員	橋本 安司
執行役員	土田 直行
執行役員	真部 良一
執行役員	緒方 幹信
執行役員	竹内 滋

当社保有の鉱山(権益保有比率)

- 金
- ニッケル
- 銅



ボゴ鉱山(アメリカ)



菱刈鉱山(鹿児島県)



コーラルベイニッケル社(フィリピン)



セロ・ベルデ鉱山(ペルー)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主総会	定時株主総会：毎年6月 臨時株主総会：必要の都度
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-176-417
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する。

【株式に関するお届けおよびご照会先】

証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社宛に、特別口座に口座がある株主様は特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

【単元未満株式買取および買増のご請求について】

株主様がご所有の単元未満株式(1～999株)を当社が買い取らせていただく制度がございますので、同封の「単元未満株式買取請求のご案内」をご参照ください。なお、単元未満株式買増請求につきましても、従来どおりお取扱いております。

【配当金のお受け取り方法について】

配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口において配当金領収書と引換えにお受け取りいただく方法のほかに、より安全で確実な方法として、ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へ継続的にお振り込みする方法がございます。また、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等へのお振り込みも可能です。

お振り込みをご希望される場合は、上記【株式に関するお届けおよびご照会先】にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

≫ ホームページのご案内

当社ホームページでも、投資家情報をご紹介します。

<http://www.smm.co.jp/>



≫ 当冊子についてのお問合せ先

住友金属鉱山株式会社 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL 03-3436-7705 FAX 03-3434-2215

表紙:メタルのアートシリーズ【鳥】

様々な表情を見せる銅や金などの非鉄金属のテクスチャーで
大空を羽ばたく「鳥」を表現しました。



環境保全のため、大豆インキとFSC認証紙を使用しています。